



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 東

コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	40,869	6.2	3,808	50.0	4,002	51.8	2,623	53.4
2018年3月期第2四半期	38,475		2,538		2,636		1,710	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 4,149百万円 (81.4%) 2018年3月期第2四半期 2,287百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	140.10	
2018年3月期第2四半期	91.35	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	65,230	49,148	75.3
2018年3月期	65,102	46,122	70.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 49,148百万円 2018年3月期 46,122百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		60.00		60.00	120.00
2019年3月期		60.00			
2019年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,195	3.9	5,731	4.1	6,095	5.4	3,924	7.4	209.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	23,286,230 株	2018年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	4,563,702 株	2018年3月期	4,563,626 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	18,722,577 株	2018年3月期2Q	18,722,771 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2018年11月20日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)

・2018年11月21日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	40,869百万円	100.0%	6.2%増加
営業利益	3,808百万円	9.3%	50.0%増加
経常利益	4,002百万円	9.8%	51.8%増加
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,623百万円	6.4%	53.4%増加
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全店客数前年同期比6.2%増(既存店3.2%増)…直営店実績</li> <li>・ 既存店売上高対前年同期比3.3%増収…直営店実績</li> </ul>			

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門では、輸出の持ち直しや設備投資の増加を背景に生産の増加基調が続くとともに、インバウンド需要が引き続き増加している事もあり、企業の概況は改善を続けております。また、家計部門では景気回復の長期化による雇用・所得環境の改善もあり、個人消費の緩やかな持ち直しが続いておりますが、一方で物価上昇、先行きの不透明感による消費者マインドは依然として厳しく、さらに海外経済の不確実性や金融市場の変動に留意する必要がある等、先行きは予断を許さない状況にあります。

外食産業におきましては、価格引上げやキャンペーン等により客単価の上昇は続いたものの、豪雨、猛暑、台風、地震等異例続きの自然災害により客足に影響を受け、売上高の伸びが減速しております。また、人手不足や人件費、原材料価格の高騰、コンビニエンスストアを中心とした中食市場の浸透による競合の激化等、先行きは依然不透明であります。このような状況下に於いて当社グループは、ブランド価値を引き上げるべく全社を挙げて下記の基本的な施策に取り組んで参りました。

- ①店舗のQSCを向上させるべく、「王将大学」および「王将調理道場」を開設し、従業員への教育を強化することで技術力と情熱を向上させるなど人に対する投資を積極的に実施。
- ②材料費、人件費が高騰する環境下であっても価格を据え置くべく、生産性向上の努力と工夫を実行。
- ③新規顧客獲得と固定客化を目指すべく、「第3弾 創業50周年お客様感謝キャンペーン」スマートフォンの「餃子の王将アプリ」などの新たな販促企画の導入。
- ④更なる商品のおいしさを追求するべく、看板商品である餃子に使用する青森県産にんにくの生産者との緊密な連携により上質な食材の安定供給を確保するとともに、工場での製造工程と店舗調理工程の改善を図って餃子の味のレベルを向上。同様に主力商品の原材料及び調理工程も全面的に改善。

上記の取り組みを始めとした多岐にわたる地道な活動の結果、店舗のQSCは着実に向上し、お客様から高い評価を頂けたことが過去最高の売上高を獲得した大きな要因であると考えております。なお、売上に関しては、2018年2月から8カ月連続で同月比過去最高売上を更新し続けております。

ニーズが高まってきているデリバリーサービスにつきましては、東京都の2店舗に続き、「出前館」を大阪府1店舗、「Uber Eats(ウーバーイーツ)」を京都府5店舗で開始しました。今後も消費者ニーズの変化に応じて地域を拡大する計画です。また、当社100%出資子会社の「株式会社王将ハートフル」は、障がい者雇用を積極的に実施している企業として、2018年9月7日に京都府より「京都はあとふる企業(京都府障害者雇用推進企業)」の認証を受けました。

この様に今後もグループ一丸となり、全従業員がやり甲斐を感じながら働ける職場づくりを推進し業績向上に努めてまいります。尚、当第2四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営4店、FC4店の新規出店、FC7店の閉鎖を行っております。これにより当第2四半期連結会計期間末店舗数は、直営513店、FC224店となりました。

(売上高)

売上高は、客数が増加した事により前年同期に比べて23億93百万円(6.2%)の増収で408億69百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、増収となった事に加え、生産性向上による人件費率の減少や水道光熱費の削減、減価償却費の減少等もあり、前年同期に比べて12億70百万円(50.0%)の増益で38億8百万円となりました。

(経常利益)

上記理由等により、前年同期に比べて13億65百万円(51.8%)の増益で40億2百万円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

上記理由等により、前年同期に比べて9億12百万円(53.4%)の増益で26億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円(0.2%)増加し、652億30百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円(6.5%)減少し、133億18百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億55百万円(2.1%)増加し、519億12百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ28億97百万円(15.3%)減少し、160億82百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億59百万円(18.4%)減少し、122億75百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円(3.5%)減少し、38億6百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は53億16百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ30億25百万円(6.6%)増加し、491億48百万円となりました。主な要因は配当金の支払い11億23百万円による減少に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益26億23百万円の増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.8%から75.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億88百万円減少し、113億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて14億95百万円(61.0%)増加し、39億44百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益39億88百万円に減価償却費12億47百万円を加えた額から法人税等の支払額10億69百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて2億88百万円(25.6%)減少し、8億38百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて30億19百万円(238.3%)増加し、42億86百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少であります。

主な内訳は、借入金の純減少額31億62百万円による支出及び配当金の支払額11億23百万円による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年10月12日の「2019年3月期 第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,496	11,307
売掛金	447	429
商品及び製品	123	121
原材料	307	393
その他	882	1,075
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	14,245	13,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,391	52,828
減価償却累計額	△38,852	△39,672
建物及び構築物(純額)	13,538	13,155
機械装置及び運搬具	5,560	5,596
減価償却累計額	△3,229	△3,413
機械装置及び運搬具(純額)	2,330	2,183
工具、器具及び備品	5,719	5,917
減価償却累計額	△4,692	△4,895
工具、器具及び備品(純額)	1,026	1,021
土地	20,810	20,810
建設仮勘定	47	128
有形固定資産合計	37,752	37,299
無形固定資産		
投資その他の資産	120	129
投資有価証券	6,720	8,922
差入保証金	4,171	4,159
その他	2,125	1,425
貸倒引当金	△32	△23
投資その他の資産合計	12,983	14,483
固定資産合計	50,857	51,912
資産合計	65,102	65,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,170	2,005
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,016	3,009
未払法人税等	1,292	1,611
賞与引当金	923	959
その他	4,631	4,688
流動負債合計	15,034	12,275
固定負債		
長期借入金	2,462	2,306
資産除去債務	769	779
その他	712	720
固定負債合計	3,945	3,806
負債合計	18,979	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	38,867	40,366
自己株式	△10,824	△10,825
株主資本合計	45,240	46,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,108	5,639
土地再評価差額金	△3,286	△3,286
為替換算調整勘定	△3	△16
退職給付に係る調整累計額	62	72
その他の包括利益累計額合計	882	2,409
純資産合計	46,122	49,148
負債純資産合計	65,102	65,230



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	38,475	40,869
売上原価	11,616	12,325
売上総利益	26,858	28,543
販売費及び一般管理費	24,320	24,735
営業利益	2,538	3,808
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	31	36
F C加盟料	61	54
受取地代家賃	33	32
補助金収入	—	65
雑収入	58	55
営業外収益合計	185	244
営業外費用		
支払利息	12	8
貸貸費用	30	27
現金過不足	7	11
災害義援金	36	—
雑損失	1	3
営業外費用合計	87	50
経常利益	2,636	4,002
特別利益		
固定資産売却益	0	0
収用補償金	36	—
特別利益合計	36	0
特別損失		
固定資産除却損	24	14
特別損失合計	24	14
税金等調整前四半期純利益	2,648	3,988
法人税、住民税及び事業税	973	1,370
法人税等調整額	△35	△5
法人税等合計	937	1,365
四半期純利益	1,710	2,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,710	2,623

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,710	2,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	1,530
為替換算調整勘定	△1	△13
退職給付に係る調整額	△5	9
その他の包括利益合計	576	1,526
四半期包括利益	2,287	4,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,287	4,149
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,648	3,988
減価償却費	1,524	1,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	22
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息	12	8
収用補償金	△36	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	24	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	49	△164
未払消費税等の増減額(△は減少)	△517	48
その他	△317	△55
小計	3,305	4,985
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△12	△8
収用補償金の受取額	36	—
法人税等の支払額	△911	△1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449	3,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,139	△791
有形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△24	△6
貸付金の回収による収入	25	19
差入保証金の差入による支出	△69	△101
その他	78	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△3,000
長期借入れによる収入	2,249	1,710
長期借入金の返済による支出	△2,393	△1,872
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,123	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△4,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53	△1,188
現金及び現金同等物の期首残高	11,741	12,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,918	11,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。